

平成28事業年度  
事業報告書

独立行政法人水資源機構

## 目 次

1	国民の皆様へ	1
2	法人の基本情報	
(1)	法人の概要 (目的、業務内容、沿革、設立根拠法、主務大臣、組織図、その他法人の概要)	2
(2)	事務所所在地	5
(3)	資本金の状況	5
(4)	役員の状況	5
(5)	常勤職員の状況	6
3	財務諸表の要約	7
(1)	要約した財務諸表	7
(2)	財務諸表の科目	10
4	財務情報	
(1)	財務諸表の概況	12
①	経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの 主要な財務データの経年比較・分析 (内容・増減理由)	
②	セグメント事業損益の経年比較・分析 (内容・増減理由)	
③	セグメント総資産の経年比較・分析 (内容・増減理由)	
④	前中期目標期間繰越積立金取崩内容	
⑤	行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析 (内容・増減理由)	
(2)	重要な施設等の整備等の状況	16
①	当事業年度中に完成した主要施設等	
②	当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充	
(3)	予算及び決算の概要 計画と実績の対比経年比較	17
(4)	経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況 経費削減及び効率化目標と経年比較	18
5	事業の説明	
(1)	財源の内訳	18
①	内訳 (政府交付金、その他の国庫補助金、借入金、債券発行等)	

② 自己収入の明細

(2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明	.....	19
6 事業等のまとめごとの予算・決算の概況	.....	23

(注) 本事業報告書における計数は、原則としてそれぞれ切り捨てて表示しているため、端数において合計とは一致しない場合があります。

## 1 国民の皆様へ

水資源機構は、国民生活・経済にとって特に重要な7つの水資源開発水系において、水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的として設立された独立行政法人です。機構は、国民生活・経済に必要不可欠ないわゆる水インフラの一翼を担う者として「安定的かつ良質な用水の供給、洪水被害の防止・軽減」という根幹的な使命を果たしています。

機構に関連する昨今の状況のうち特筆すべきものとして、近年の少雨化や年間降水量の変動幅の増大による利水安全度の低下等の影響や機構施設においても被害が生じた東日本大震災など大規模災害の発生や今後急速に進む機構が管理する施設の老朽化など、水を安定的に利用する上での危険性が増大しています。

また、近年は国民の価値観の多様化に対応して、用水として利用される水の「質」に対する要求が高まるなど、量的な安定供給のみならず、流域全体を見据えた水質をはじめとする水環境の保全や水源地域の活性化が重要になっています。

こうした状況を踏まえ、施設の的確な管理・運用、計画的で的確な施設の整備を行うとともに、大規模地震、異常渇水等危機的状況の発生に際しても水の安定的な供給を行うため、施設の耐震化、危機管理対応能力の向上及び関係機関との連携強化等により、対応能力の強化を図ります。

また、施設の老朽化に適切に対応していくため、ストックマネジメント(機能診断に基づく機能保全対策を通じて、施設の長寿命化や有効活用を図り、ライフサイクルコストの縮減を図る手法)を全面的に展開します。

さらに機構に蓄積された技術の維持・向上・継承を図り、国内の技術支援だけでなく海外においても世界の水問題の解決に向けた技術支援や災害復興支援等の社会貢献・国際協力にも取り組んでいきます。

これらの取組により、機構は「安全で良質な水を安定して安くお届けする」という経営理念の実現に向け、水インフラの一翼を担う者としての「総合的な技術力」を確保しつつ、所期の使命を引き続き全うしていきます。

この際、適正かつ透明性の高い業務運営を行うことにより、利水者をはじめとして広く国民から信頼され、一層の協力・支援を得られる組織となるよう努めるとともに、コンプライアンス(法令遵守)の徹底を図ってまいります。

## 2 法人の基本情報

### (1) 法人の概要

#### ① 目的

##### ○独立行政法人水資源機構法第4条

独立行政法人水資源機構（以下「機構」という。）は、水資源開発基本計画に基づく水資源の開発又は利用のための施設の改築等及び水資源開発施設等の管理等を行うことにより、産業の発展及び人口の集中に伴い用水を必要とする地域に対する水の安定的な供給の確保を図ることを目的とする。

#### ② 業務内容

##### ○独立行政法人水資源機構法第12条第1項

機構は、第4条の目的を達成するため、次の業務を行う。

一 水資源開発基本計画に基づいて、次に掲げる施設（当該施設のうち発電に係る部分を除く。以下この号において同じ。）の新築（イに掲げる施設の新築にあっては、水の供給量を増大させないものに限る。）又は改築を行うこと。

イ ダム、河口堰、湖沼水位調節施設、多目的用水路、専用用水路その他の水資源の開発又は利用のための施設

ロ イに掲げる施設と密接な関連を有する施設

二 次に掲げる施設の操作、維持、修繕その他の管理（ハに掲げる施設の管理にあっては、委託に基づくものに限る。）を行うこと。

イ 水資源開発施設

ロ 愛知豊川用水施設

ハ 水資源開発促進法第3条第1項に規定する水資源開発水系における水資源の開発又は利用のための施設であって、イ又はロに掲げる施設と一体的な管理を行うことが当該水資源開発水系における水資源の利用の合理化に資すると認められるもの

三 水資源開発施設又は愛知豊川用水施設についての災害復旧工事を行うこと。

四 前3号の業務に附帯する業務を行うこと。

##### ○独立行政法人水資源機構法第12条第2項

機構は、前項の業務のほか、同項の業務の遂行に支障のない範囲内で、委託に基づき、次の業務を行うことができる。

一 水資源の開発又は利用に関する調査、測量、設計、試験、研究及び研修を行うこと。

二 水資源の開発若しくは利用のための施設に関する工事又はこれと密接な関連を有する工事を行うこと。

三 水資源の開発又は利用のための施設の管理を行うこと。

#### ③ 沿革

昭和36年11月	水資源開発促進法 公布施行 水資源開発公団法 公布（昭和37年2月施行）
昭和37年4月	利根川水系及び淀川水系を水資源開発促進法に基づく水資源開発水系に指定
昭和37年5月	水資源開発公団設立（本所、関西支所を設置）

昭和 39 年 10 月	筑後川水系を水資源開発促進法に基づく水資源開発水系に指定
昭和 40 年 6 月	木曾川水系を水資源開発促進法に基づく水資源開発水系に指定
昭和 41 年 11 月	吉野川水系を水資源開発促進法に基づく水資源開発水系に指定
昭和 43 年 10 月	愛知用水公団を水資源開発公団に統合（中部支社を設置）
昭和 49 年 12 月	荒川水系を水資源開発促進法に基づく水資源開発水系に指定
平成 2 年 2 月	豊川水系を水資源開発促進法に基づく水資源開発水系に指定
平成 13 年 12 月	「特殊法人等整理合理化計画」において独立行政法人化等閣議決定
平成 14 年 11 月	さいたま市中央区新都心（現在地）に本社を移転
平成 14 年 12 月	独立行政法人水資源機構法 公布施行
平成 15 年 7 月	独立行政法人水資源機構施行令 公布施行
平成 15 年 10 月	独立行政法人水資源機構 設立

④ 設立根拠法

独立行政法人水資源機構法（平成 14 年 12 月 18 日法律第 182 号）

⑤ 主務大臣

○独立行政法人水資源機構法第 37 条第 1 項

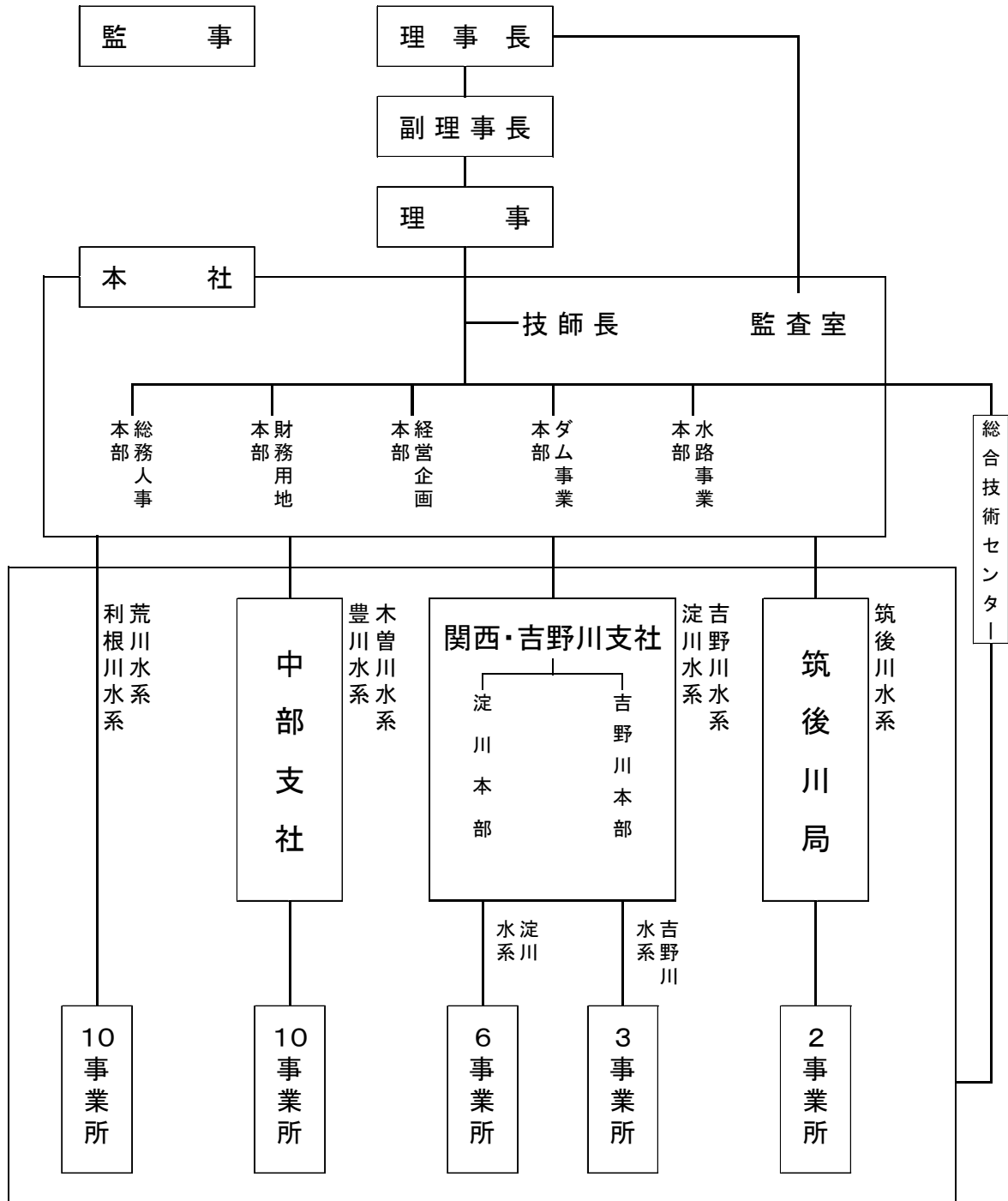
機構に係る通則法（第 19 条第 5 項、第 3 章、第 64 条第 1 項及び第 65 条を除く。）における主務大臣は、国土交通大臣とする。

○独立行政法人水資源機構法第 37 条第 2 項

機構に係るこの法律並びに通則法第 19 条第 5 項、第 3 章、第 64 条第 1 項及び第 65 条における主務大臣は、次のとおりとする。

- 一 役員及び職員並びに財務及び会計その他管理業務に関する事項については、国土交通大臣
- 二 特定施設（特定施設である多目的ダムの利用に係る多目的用水路で政令で定めるものを含む。）の新築、改築、管理その他の業務に関する事項については、国土交通大臣
- 三 愛知豊川用水施設の管理その他の業務に関する事項については、農林水産大臣
- 四 前 2 号に掲げる施設以外のダム、堰、水路その他の水資源の開発又は利用のための施設（多目的のものを含む。）の新築、改築、管理その他の業務に関する事項については、政令で定めるところにより、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣又は国土交通大臣

⑥ 組織図（平成29年3月31日現在）



⑦ その他法人の概要  
該当なし

(2) 事務所所在地

○独立行政法人水資源機構法第5条

機構は、主たる事務所を埼玉県に置く。

主たる事務所

埼玉県さいたま市中央区新都心11番地2 ランド・アクシス・タワー内

従たる事務所

愛知県名古屋市中区三の丸一丁目2番1号 (中部支社)

大阪府大阪府中央区上町A番12号 上町セイワビル内 (関西・吉野川支社)

埼玉県さいたま市桜区大字神田936番地 (総合技術センター)

(3) 資本金の状況

○独立行政法人水資源機構法第6条第1項

機構の資本金は、附則第2条第6項の規定により政府から出資があったものとされた金額とする。

(単位:百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
政府出資金	7,492	—	143	7,349

(4) 役員の状況

○独立行政法人水資源機構法第7条第1項

機構に、役員として、その長である理事長及び監事2人を置く。

○独立行政法人水資源機構法第7条第2項

機構に、役員として、副理事長1人及び理事5人以内を置くことができる。

(平成29年3月31日現在)

役職	氏名	任期	担当	主要経歴
理事長	甲村 謙友	自平成27年10月1日 至平成30年3月31日		国土交通技監
副理事長	佐藤 具揮	自平成27年10月1日 至平成31年9月30日		農林水産省農村振興局整備部付
理事	牧 慎太郎	自平成27年10月1日 至平成29年9月30日	総務人事本部・法令遵守	総務省大臣官房付
理事	新郷 孝義	自平成27年10月1日 至平成29年9月30日	財務用地本部	独立行政法人水資源機構人事部長
理事	工藤 啓	自平成27年10月1日 至平成29年9月30日	経営企画本部・総合技術センター (他の理事の所掌に属するものを除く。)	国土交通省大臣官房付



役 職	氏 名	任 期	担 当	主 要 経 歴
理 事	自閑 茂治	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	ダム事業本部・利根川水系及び荒川水系に係る事務（利根川水系及び荒川水系に存する特定施設の建設工事並びに管理及び災害復旧工事を分掌する建設所、総合管理所、管理所及び事業所管下建設所に係る事務に限る。）の調整等に関する事務	独立行政法人水資源機構 技師長
理 事	曾我 美一	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 年 9 月 30 日	水路事業本部・利根川水系及び荒川水系に係る事務の調整等に関する事務（他の理事の所掌に属するものを除く。）	独立行政法人水資源機構 上席審議役
監 事	酒井 晃	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 事業年度に ついての 財務諸表承認日		東京水道サービス（株） 顧問
監 事	山梨 恵子	自 平成 27 年 10 月 1 日 至 平成 29 事業年度に ついての 財務諸表承認日		(株)ニッセイ基礎研究所 生活研究部 高齢社会研 究課長 准主任研究員

(5) 常勤職員の状況

常勤職員は平成28年度末現在1,302人（前期比23人減少、1.7%減）であり、平均年齢は44.8歳（前期末44.7歳）となっています。このうち、国等からの出向者は49人、民間からの出向者は0人、平成29年3月31日退職者は45人です。

### 3 財務諸表の要約

(<http://www.water.go.jp/honsya/honsya/zaimu/zaimusyohyou/index.html>)

#### (1) 要約した財務諸表

##### ① 貸借対照表 (平成29年3月31日)

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
I 流動資産	95,084	I 流動負債	65,247
現金及び預金等	56,632	一年内償還予定水資源債券	6,000
割賦元金	37,449	一年内返済予定長期借入金	40,463
その他	1,002	その他	18,784
II 固定資産	3,554,542	II 固定負債	3,507,853
1 事業用固定資産	2,903,969	資産見返負債	3,144,254
有形固定資産	2,898,123	水資源債券	10,000
無形固定資産	5,846	長期借入金	310,770
2 一般管理用固定資産	7,814	引当金	
有形固定資産	7,813	退職給付引当金	42,631
無形固定資産	0	その他	197
3 建設仮勘定	259,182	負債合計	3,573,101
4 投資その他の資産	383,575	純資産の部	金額
割賦元金	366,015	I 資本金	
その他	17,559	政府出資金	7,349
		II 資本剰余金	△ 574
		III 利益剰余金	69,751
		純資産合計	76,525
資産合計	3,649,626	負債純資産合計	3,649,626

② 損益計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

経常費用（A）	119,106
管理業務費	33,363
受託業務費	1,021
建設事業費	1,080
一般管理費	1,260
事業用固定資産減価償却費	74,038
事業用固定資産除却費	947
財務費用	7,396
経常収益（B）	118,857
受託収入	1,025
補助金等収益	30,175
管理雑収入	1,056
資産見返補助金等戻入	74,929
建設仮勘定見返補助金等戻入	1,080
固定資産売却収入	229
財務収益	10,333
雑益	26
臨時損益（C）	-
臨時損失	500
臨時利益	500
前中期目標期間繰越積立金取崩額（D）	3,761
当期総利益（B - A + C + D）	3,511

③ キャッシュ・フロー計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

I 業務活動によるキャッシュ・フロー（A）	35,471
事業用固定資産の取得による支出	△ 39,152
管理業務支出	△ 24,662
人件費支出	△ 14,332
補助金等収入	67,915
割賦負担金収入	46,149
その他の収入・支出	△ 445
II 投資活動によるキャッシュ・フロー（B）	△ 3,039
III 財務活動によるキャッシュ・フロー（C）	△ 42,360
IV 資金に係る換算差額（D）	—
V 資金増加額（E = A + B + C + D）	△ 9,927
VI 資金期首残高（F）	48,459
VII 資金期末残高（G = E + F）	38,532

④ 行政サービス実施コスト計算書（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（単位：百万円）

I 業務費用	58,424
(1) 損益計算書上の費用	119,607
(2) (控除) 自己収入等	△ 61,182
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	234
III 損益外減損損失相当額	62,193
IV 損益外除売却差額相当額	△ 957
V 引当外賞与見積額	3
VI 引当外退職給付増加見積額	20
VII 機会費用	2
VIII 行政サービス実施コスト	119,921

(2) 財務諸表の科目

① 貸借対照表

科目名	説明
現金及び預金等	現金、預金、有価証券
割賦元金	分割回収する建設事業の負担金の債権残高を計上（1年以内に回収されるものは流動資産に、それ以外の場合は投資その他の資産に計上）
その他（流動資産）	未収金、未収収益等
事業用固定資産	水資源開発施設及び愛知豊川用水施設（これらに附帯する施設を含む。）等に係る有形固定資産及び無形固定資産
一般管理用固定資産	事業用固定資産以外の有形固定資産及び無形固定資産
建設仮勘定	主として、ダム等の新築又は改築に係る事業に要したもので、事業完了前のものを計上
その他（投資その他の資産）	有価証券等（流動資産に計上すべきものを除く）
一年内償還予定水資源債券	1年以内に償還予定の水資源債券
一年内返済予定長期借入金	1年以内に返済予定の長期借入金
その他（流動負債）	未払金、未払費用等
資産見返負債	固定資産の取得に充てられた交付金、補助金及び利水者からの負担金の受入額等
水資源債券	事業資金の調達のために発行した債券（流動負債に計上すべきものを除く）
長期借入金	事業資金の調達のために借り入れた1年を超えて返済される借入金（流動負債に計上すべきものを除く）
退職給付引当金	職員への将来の退職金、厚生年金基金からの年金給付の支出に備えるために計上する引当金
政府出資金	独立行政法人水資源機構法附則第2条第6項の規定により政府から出資があったものとされた額を計上
資本剰余金	積立金を財源として取得した資産の取得価額等
利益剰余金	業務に関連して発生した剰余金の累計額

② 損益計算書

科目名	説明
管理業務費	施設管理の業務の実施に伴い、発生した当該業務に要した費用
受託業務費	受託業務の完了に伴い、発生した当該業務に対する精算額
建設事業費	ダム等の新築、改築に係る事業の完了時点に一括費用処理されるもの
一般管理費	本社、支社局等業務の実施に伴い、発生した当該業務に要した費用（事業用建設仮勘定、管理業務費等に配賦された額を除く）
事業用固定資産減価償却費	事業用固定資産に係る減価償却費
事業用固定資産除却費	事業用固定資産に係る除却費

科目名	説明
財務費用	借入金、債券の支払利息、債券の発行に要する費用等
受託収入	受託業務の完了に伴い、発生した受託業務費に対応する収益
補助金等収益	施設管理の業務の実施に伴い、発生した管理業務費に対応する収益であって、国からの交付金、補助金、負担者からの負担金等の額
管理雑収入	施設管理の業務の実施に伴い、発生した管理業務費に対応する雑収入
資産見返補助金等戻入	事業用固定資産減価償却費、事業用固定資産除却費に対応して、資産見返補助金等を取り崩して収益化する額
建設仮勘定見返補助金等戻入	建設事業費に対応して、建設仮勘定見返補助金等を取り崩して収益化する額
財務収益	主に、割賦元金の回収に伴い受け入れる受取利息
前中期目標期間繰越積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金で対応する費用の発生に併せ、当該積立金を取り崩して収益化する額

### ③ キャッシュ・フロー計算書

科目名	説明
業務活動による キャッシュ・フロー	機構の通常業務の実施に係る資金の状態を表すため、サービスの提供等による収入、サービスの購入による支出等、投資活動及び財務活動以外の取引によるキャッシュ・フローを記載
投資活動による キャッシュ・フロー	譲渡性預金の預入・払出、有価証券の取得・償還等によるキャッシュ・フローを記載
財務活動による キャッシュ・フロー	債券の発行・償還及び借入金の借入・返済によるキャッシュ・フローを記載

### ④ 行政サービス実施コスト計算書

科目名	説明
業務費用	損益計算書上の費用から自己収入等に係る収益（国又は地方公共団体からの補助金等に基づく収益は含まない）を控除した額
その他の行政サービス 実施コスト	損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト
損益外減価償却相当額	特定の償却資産の指定を受け、損益外処理を行っている償却資産の減価償却費相当額
損益外減損損失相当額	減損が中期計画等で想定した業務運営を行ったにもかかわらず生じたもので、損益計算書上の費用には計上されなかった減損額
損益外除売却差額相当額	特定の償却資産の指定を受け、損益外処理を行っている償却資産の除却・売却相当額
引当外賞与見積額	当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除した金額
引当外退職給付増加見積額	国又は地方公共団体からの出向職員に係る者の退職給付引当金増加見積額
機会費用	政府出資及び政府からの無利子による融資取引から生ずる機会費用

## 4 財務情報

(注) 第1期中期目標期間については、平成15年10月1日から平成20年3月31日まで  
第2期中期目標期間については、平成20年4月1日から平成25年3月31日まで  
第3期中期目標期間については、平成25年4月1日から平成30年3月31日まで

### (1) 財務諸表の概況

#### ① 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析（内容・増減理由）

##### (経常費用)

平成28年度の経常費用は119,106百万円と、前年度比18,731百万円減(13.6%減)となっている。

これは、建設事業費が前年度比8,836百万円減(89.1%減)、一般管理費が前年度比9,182百万円減(87.9%減)、受託業務費が前年度比1,609百万円減(61.2%減)、事業用固定資産減価償却費が前年度比2,018百万円増(2.8%増)となったことが主な要因である。

##### (経常収益)

平成28年度の経常収益は118,857百万円と、前年度比8,951百万円減(7.0%減)となっている。

これは、建設仮勘定見返補助金等戻入が前年度比8,836百万円減(89.1%減)、受託収入が前年度比1,675百万円減(62.0%減)となり、資産見返補助金等戻入が前年度比2,025百万円増(2.8%増)、財務収益が前年度比1,537百万円減(13.0%減)となったことが主な要因である。

##### (当期総利益)

上記の経常費用及び経常収益並びに前中期目標期間繰越積立金取崩額の計上の結果、平成28年度の当期総利益は3,511百万円と、前年度比1,069百万円増(43.8%増)となっている。

##### (資産)

平成28年度末現在の資産合計は3,649,626百万円と、前年度比148,049百万円減(3.9%減)となっている。

これは、事業用固定資産が前年度比74,459百万円減(2.5%減)、建設仮勘定が前年度比23,314百万円減(8.3%減)、現金及び預金等が前年度比4,126百万円減(6.8%減)となり、割賦元金(流動資産と固定資産の合計額)が前年度比43,829百万円減(9.8%減)となったことが主な要因である。

##### (負債)

平成28年度末現在の負債合計は3,573,101百万円と、前年度比145,221百万円減(3.9%減)となっている。

これは、資産見返負債が前年度比98,863百万円減(3.0%減)、長期借入金(流動負債及び固定負債の合計額)が前年度比40,426百万円減(10.3%減)、水資源

債券（流動負債及び固定負債の合計額）が前年度比1,700百万円減（9.6%減）となったことが主な要因である。

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の業務活動によるキャッシュ・フローは35,471百万円と、前年度比14,250百万円増（67.1%増）となっている。

これは、事業用固定資産の取得による支出が14,677百万円減（27.3%減）となったことが主な要因である。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△3,039百万円と、前年度比79,313百万円減（104.0%減）となっている。

これは、譲渡性預金の払戻による収入が前年度比299,100百万円減（75.4%減）となり、譲渡性預金の預入による支出が前年度比217,100百万円減（67.8%減）となったことが主な要因である。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

平成28年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△42,360百万円と、前年度比15,088百万円増（26.3%増）となっている。

これは、長期借入金の返済による支出が9,637百万円減（17.7%減）となり、長期借入れによる収入が5,000百万円減（52.6%減）、債券の償還による支出が12,300百万円減（68.3%減）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
経常費用	130,553	117,493	123,615	137,838	119,106
経常収益	129,399	119,489	119,331	127,809	118,857
当期総利益又は損失(△)	3,834	5,977	2,446	2,441	3,511
資産	4,084,393	3,981,785	3,883,652	3,797,676	3,649,626
負債	3,985,606	3,883,623	3,794,300	3,718,322	3,573,101
利益剰余金	90,811	90,746	82,857	73,310	69,751
業務活動によるキャッシュ・フロー	82,765	55,651	38,904	21,221	35,471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 34,420	8,778	18,628	76,274	△ 3,039
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 53,385	△ 62,212	△ 56,006	△ 57,448	△ 42,360
資金期末残高	4,667	6,885	8,411	48,459	38,532

（注1）平成25年度の当期総利益が増えている主な要因は、退職給付費用の減となったことによるものである。

（注2）平成26年度の当期総利益が減っている主な要因は、退職給付費用の増となったことによるものである。



② セグメント事業損益の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業等のまとめりごとによるセグメント情報）

平成28年度の一般勘定の事業損益は△499百万円と、前年度比9,574百万円増（95.0%増）となっている。

これは、一般管理費が前年度比9,182百万円減（87.9%減）となったことが主な要因である。

平成28年度の愛知用水事業特別勘定の事業損益は218百万円と、前年度比175百万円増（411.9%増）となっている。

これは、事業収益が前年度比257百万円増（18.5%増）となり、事業費用が前年度比81百万円増（6.0%増）となったことが主な要因である。

平成28年度の豊川用水事業特別勘定の事業損益は30百万円と、前年度比29百万円増（2,525.7%増）となっている。

これは、事業収益が前年度比125百万円減（7.0%減）となり、事業費用が前年度比155百万円減（8.7%減）となったことが主な要因である。

表 事業損益の経年比較

（事業等のまとめりごとによるセグメント情報）

（単位：百万円）

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
一般勘定	△ 2,318	630	△ 4,283	△ 10,073	△ 499
ダム等建設事業	-	-	-	-	-
用水路等建設事業	-	-	-	-	-
ダム等管理業務	-	-	-	△ 1,160	△ 1,156
用水路等管理業務	-	-	-	△ 1,012	△ 907
受託業務	-	-	-	35	-
共通	-	-	-	△ 7,935	1,565
愛知用水事業特別勘定	866	1,330	△ 1	42	218
用水路等管理業務	-	-	-	42	218
受託業務	-	-	-	-	-
豊川用水事業特別勘定	298	35	0	1	30
用水路等管理業務	-	-	-	1	30
受託業務	-	-	-	-	-
合計	△ 1,153	1,995	△ 4,284	△ 10,029	△ 249

（注）平成27年度よりセグメント情報の変更を行ったため、各勘定のセグメント数値は平成27年度、平成28年度のみ表示

③ セグメント総資産の経年比較・分析（内容・増減理由）

（事業等のまとめりごとによるセグメント情報）

平成28年度の一般勘定の総資産は3,618,901百万円と、前年度比147,881百万円減（3.9%減）となっている。

これは、事業用建設仮勘定が前年度比23,297百万円減(8.2%減)、有価証券が前年度比5,500百万円増(47.8%増)、割賦元金が前年度比43,829百万円減(9.8%減)となり、事業用固定資産が前年度比74,110百万円減(2.5%減)となったことが主な要因である。

平成28年度の愛知用水事業特別勘定の総資産は18,325百万円と、前年度比111百万円増(0.6%増)となっている。

これは、事業用固定資産が前年度比91百万円減(1.4%減)となり、有価証券が前年度比137百万円増(1.2%増)となったことが主な要因である。

平成28年度の豊川用水事業特別勘定の総資産は12,399百万円と、前年度比279百万円減(2.2%減)となっている。

これは、事業用固定資産が前年度比257百万円減(2.3%減)となったことが主な要因である。

表 総資産の経年比較  
(事業等のまとめりごとによるセグメント情報)

(単位：百万円)

	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度
一般勘定	4,051,799	3,948,960	3,852,215	3,766,782	3,618,901
ダム等建設事業	-	-	-	264,369	229,588
用水路等建設事業	-	-	-	20,824	31,735
ダム等管理業務	-	-	-	1,993,998	1,950,813
用水路等管理業務	-	-	-	970,479	939,580
受託業務	-	-	-	550	433
共通	-	-	-	516,560	466,750
愛知用水事業特別勘定	19,257	19,662	18,405	18,213	18,325
用水路等管理業務	-	-	-	18,213	18,325
受託業務	-	-	-	-	-
豊川用水事業特別勘定	13,335	13,162	13,031	12,679	12,399
用水路等管理業務	-	-	-	12,679	12,399
受託業務	-	-	-	-	-
合計	4,084,393	3,981,785	3,883,652	3,797,676	3,649,626

(注) 平成27年度よりセグメント情報の変更を行ったため、各勘定のセグメント数値は平成27年度、平成28年度のみ表示

④ 前中期目標期間繰越積立金取崩額の内容

前中期目標期間繰越積立金の取崩額3,761百万円は、中期計画の積立金の用途において定めた目的に充てるため、独立行政法人水資源機構法第31条の承認を受けた57,892百万円のうち、管理業務事務費負担軽減積立金1,266百万円、管理経費等負担軽減積立金2,495百万円について取り崩したものである。

⑤ 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

平成28年度の行政サービス実施コストは119,921百万円と、前年度比50,121百万円増（71.8%増）となっている。

これは、損益外減損損失相当額が前年度比61,478百万円増（8,600.8%増）となったことが主な要因である。

表 行政サービス実施コストの経年比較

（単位：百万円）

区 分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度
業務費用	61,951	52,872	61,198	68,792	58,424
うち損益計算書上の費用	130,553	117,493	123,990	137,844	119,607
うち（控除）自己収入等	△ 68,601	△ 64,621	△ 62,792	△ 69,052	△ 61,182
損益外減価償却相当額	292	249	248	258	234
損益外減損損失相当額	313	238	17	714	62,193
損益外除売却差額相当額	14	24	168	10	△ 957
引当外賞与見積額	△ 90	42	45	2	3
引当外退職給付増加見積額	27	28	20	21	20
機会費用	36	37	19	0	2
行政サービス実施コスト	62,544	53,494	61,719	69,799	119,921

（2）重要な施設等の整備等の状況

① 当事業年度中に完成した主要施設等

武蔵水路改築事業（繰越分 資産計上額 185 百万円）

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

小石原川ダム建設事業 外 4 施設（継続中）

豊川用水二期事業 外 5 施設（継続中）

(3) 予算及び決算の概要

表 計画と実績の対比経年比較

(単位：百万円)

区 分	H24年度		H25年度		H26年度		H27年度		H28年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額
収入	185,320	193,756	145,587	155,011	148,935	156,850	147,477	146,700	139,716	138,950	△ 766
施設整備費補助金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
政府交付金	16,843	17,596	22,144	20,951	24,601	25,323	25,903	25,029	27,809	28,247	438
その他の 国庫補助金	14,951	12,637	8,995	11,179	11,644	13,365	11,494	12,014	11,694	9,416	△ 2,277
財政融資 資金借入金	11,300	9,900	7,300	7,400	8,200	10,800	9,100	9,500	5,100	4,500	△ 600
民間資金 借入	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
水資源債券	8,700	8,000	5,000	5,700	6,000	6,000	6,000	6,000	4,000	4,000	0
業務収入	131,695	142,619	99,905	103,653	95,131	97,717	92,248	91,484	88,552	86,568	△ 1,983
受託収入	1,231	665	1,393	751	1,177	645	1,113	993	1,432	1,070	△ 362
業務外収入	599	2,337	849	5,374	2,180	2,999	1,617	1,678	1,128	5,147	4,018
支出	177,159	163,597	173,537	167,333	180,073	176,942	183,683	171,864	155,095	141,734	△ 13,361
業務経費	65,299	54,334	59,966	56,084	70,728	71,025	75,633	69,562	70,520	63,499	△ 7,021
建設事業 関係経費	28,352	20,554	24,776	27,823	32,472	37,470	37,677	36,201	31,746	29,359	△ 2,387
管理業務 関係経費	26,407	27,709	27,312	24,344	27,880	27,348	28,030	27,085	29,787	28,385	△ 1,401
その他 業務経費	10,539	6,070	7,876	3,917	10,375	6,205	9,926	6,275	8,986	5,754	△ 3,232
施設整備費	791	403	400	232	408	211	292	199	130	64	△ 65
受託経費	1,025	381	1,381	512	1,146	344	935	674	1,283	780	△ 502
借入金等 償還	71,270	71,270	75,301	75,301	72,794	72,794	72,751	72,564	50,626	50,626	△ 0
支払利息	15,023	14,594	13,104	12,760	11,354	10,961	10,140	9,958	7,936	7,724	△ 212
一般管理費	2,139	1,686	1,953	1,508	1,910	1,381	1,822	1,402	1,765	1,456	△ 309
人件費	15,165	13,569	14,492	13,385	15,756	14,353	16,231	14,604	16,045	14,545	△ 1,499
業務外経費	6,443	7,356	6,936	7,547	5,974	5,870	5,874	2,898	6,786	3,035	△ 3,750

(注) 各年度の減額となった主な要因については、翌年度への繰越等によるものである。

(4) 経費削減及び効率化に関する目標及びその達成状況

①経費削減及び効率化目標

一般管理費（人件費及び公租公課を除く。）については、前中期目標期間の最終年度（平成24年度）と当中期目標期間の最終年度（平成29年度）を比較して15%削減することを目標としている。

この目標を達成するため、平成28年度における一般管理費は、本社・支社局等において効率的な業務運営を図ることなどにより、平成24年度と比較して14.2%（総額で約280百万円）の削減を実現し、年度計画に掲げる目標（平成24年度と比較して、消費税率の引き上げに係る影響を除き、14%削減する。）を達成した。

②経費削減及び効率化目標の達成度合いを測る財務諸表等の科目（費用等）の経年比較

（単位：百万円）

区 分	比較対象年度 H24年度		当中期目標期間							
			H25年度		H26年度		H27年度		H28年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
一般管理費	2,019	100%	1,953	96.8%	1,910	94.6%	1,823	90.3%	1,766	87.5%
節減対象額	1,965	100%	1,898	96.6%	1,821	92.6%	1,737	88.4%	1,686	85.8%
節減対象除外(税金)	53		56		90		85		80	

(注) 上記計数の端数は四捨五入している。

## 5 事業の説明

(1) 財源の内訳

① 内訳（政府交付金、その他の国庫補助金、借入金、債券発行等）

機構の収入決算額は138,950百万円で、その内訳（占める割合%）は政府交付金28,247百万円(20.3%)、その他の国庫補助金9,416百万円(6.8%)、財政融資資金借入金4,500百万円(3.2%)、水資源債券4,000百万円(2.9%)、業務収入86,568百万円(62.3%)、受託収入1,070百万円(0.8%)、業務外収入5,147百万円(3.7%)となっている。

ダム等事業、用水路等事業、施設管理を実施するための主な財源を事業別に区分すると、以下のとおり。

- ・ ダム等事業では、政府交付金19,592百万円、その他の国庫補助金1,469百万円、業務収入59百万円
- ・ 水路等事業では、その他国庫補助金5,281百万円、業務収入5,602百万円
- ・ 施設管理では、政府交付金8,480百万円、その他国庫補助金2,665百万円、業務収入24,582百万円
- ・ 上記の他、特定かんがいに係る償還交付金174百万円、事業資金の調達のため、国土交通大臣の認可を受けて長期借入金をし（4,500百万円\*、期末残高351,233百万円）、水資源債券を発行している（4,000百万円\*、期末残高16,000百万円）。

\* 借換等に係るものを含む。

## ② 自己収入の明細

該当なし

### (2) 財務情報及び業務の実績に基づく説明

#### ア ダム等の新築・改築事業

ダム等事業については、平成21年12月25日に国土交通省から平成22年度におけるダム事業の進め方が発表された。これにより、機構事業のうち、武蔵水路改築事業、滝沢ダム建設事業及び大山ダム建設事業の3事業は「事業を継続して進めるもの」に区分され、思川開発事業、木曾川水系連絡導水路事業、川上ダム建設事業、丹生ダム建設事業及び小石原川ダム建設事業の5事業は「検証の対象とするもの」に区分された。これらを踏まえ、「事業を継続して進めるもの」については、計画的に事業を進めることとし、「検証の対象とするもの」については、本体工事等の各段階に新たに入らず、現段階を継続することとされた。このうち、小石原川ダム建設事業については平成24年12月6日に、川上ダム建設事業については平成26年8月25日に国土交通省により「継続」との対応方針が決定された。

平成28年度は、川上ダム建設事業及び小石原川ダム建設事業について事業進捗を図るとともに、思川開発事業、木曾川水系連絡導水路事業、丹生ダム建設事業について、引き続き現段階を継続しつつ、各地方整備局と連携して検証に係る検討を進め、対応方針が決定された事業については、対応方針に基づき事業実施計画の変更又は廃止の手続き等を実施した。

- 思川開発事業では、既に着手している生活関連工事の付替県道工事等を継続して実施した。また、ダム事業の検証に係る検討については、6月21日に第1回検討の場・第7回幹事会を経て、7月14日に関東地方整備局事業評価監視委員会において、対応方針（原案）のとおり「継続」が妥当であると判断され、8月25日に国土交通省より「継続」とする対応方針が決定し、ダム事業検証が終了した。これを受けて、平成29年3月27日に事業実施計画（第5回変更）の認可を受け工期を「平成27年度までの予定」から「平成36年までの予定」に変更した。なお、同事業の水道事業に係る再評価については、平成28年12月20日に思川開発事業に係る事業評価（都市用水関係）委員会を開催し、機構の対応方針案（引き続き事業を実施することが適切である）について妥当であるとの第三者からの意見を得て、厚生労働省に報告を行った。
- 木曾川水系連絡導水路事業では、継続的な調査を必要とする環境調査等を実施するとともに、引き続きダム事業の検証に係る検討を進めた。
- 川上ダム建設事業では、既に着手している生活再建に関わる付替県道工事等を継続して実施した。なお、同事業の治水事業に係る再評価については、6月21日に近畿地方整備局事業評価監視委員会で審議に諮り、「事業継続」の機

構の対応方針案が了承され、この結果を国土交通省に提出し、8月29日に「継続」との対応方針が決定された。

○ 丹生ダム建設事業では、ダム事業の検証に係る検討について、6月21日に近畿地方整備局事業評価監視委員会において、対応方針（原案）のとおり「中止」が妥当であると判断され、7月20日に国土交通省より「中止 なお、中止後の地域振興については、これまでのダム事業の経緯を踏まえ、関係機関とともに実施する」とする対応方針が決定し、ダム事業検証が終了した。これを踏まえて、対応方針の実施に向け、丹生ダム対策委員会、長浜市、滋賀県、国、水資源機構の5者において、9月11日に「丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備に係る基本協定」を締結し、10月27日には当該地域の地域振興に必要な事業の実施を目的として、「丹生ダム建設事業の中止に伴う地域整備協議会」を設置した。また平成29年3月31日には、事業の廃止に伴い追加的に必要となる費用を約40億円として、その費用負担者及び負担割合を明示するとともに、当該費用については工事が完了する平成39年3月31日をもって精算し確定する予定である、などとする内容で事業実施計画廃止の認可を受けた。

○ 小石原川ダム建設事業では、4月に本体建設工事契約を行い、7月に転流を開始し、堤体掘削工に着手した。既に着手している導水施設建設工事は、9月からシールドマシンによる掘削を開始した。また、生活再建工事の国道付替についても付替国道1号橋工事を9月、付替国道2号トンネル工事を平成29年1月にそれぞれ契約するなど継続的に実施した。この他、取水放流設備工事を7月に契約した。

○ 平成28年度においてダム等建設事業（5事業）に要した額は、23,120百万円（事業費20,229百万円、事務費1,744百万円、一般管理費等1,147百万円）である。

事業費財源については、国土交通省所管の水資源開発事業交付金19,592百万円、厚生労働省所管の水道水源開発施設整備費補助金1,463百万円及び経済産業省所管の工業用水道事業費補助金5百万円の交付を国から受けた他、利水者等からの負担金、受託金の受入を行った。

また、利水者が建設事業に係る負担金を施設完成後に割賦支払いが出来るよう機構自らが、政府資金の借入を行うほか、水資源債券の発行を行い事業費財源に充当した。

#### イ 用水路等の新築・改築事業

用水路等建設事業では、ライフサイクルコスト低減の観点、水路からの漏水防止及び地震時等の施設損壊による断水防止等の安定的な水の供給の観点から6施設の事業についての的確な事業進捗を図った。

##### ○ 豊川用水二期事業

平成28年度は、大規模地震対策及び老朽化対策として東部幹線併設水路工事及び牟呂幹線水路改築工事等を実施した。

○ 両筑平野用水二期事業

平成28年度は、施設の老朽化対策として分水工改築工事、水管理システム設置工事等を実施した。

○ 群馬用水緊急改築事業

平成28年度は、施設の老朽化対策として幹線水路トンネルの改築を実施するために必要な併設水路工事等を実施した。

○ 利根導水路大規模地震対策事業

平成28年度は、大規模地震対策として利根大堰、須加樋管、埼玉合口二期施設調節堰、朝霞水路の耐震対策工事等を実施した。

○ 房総導水路施設緊急改築事業

平成28年度は、房総導水基幹施設の改築として、揚水機場のポンプ設備等改修工事及びトンネル、サイホンの耐震補強工事等を実施した。

○ 木曾川右岸緊急改築事業

平成28年度は、施設の老朽化対策として、左岸幹線水路及び支線水路の改築工事等を実施した。

○ 平成28年度において用水路等事業（6事業）に要した額は、10,979百万円（事業費8,656百万円、事務費1,256百万円、一般管理費等1,065百万円）である。

事業費財源については、厚生労働省所管の水道水源開発施設整備費補助金1,931百万円、農林水産省所管のかんがい排水事業費補助金3,195百万円及び経済産業省所管の工業用水道事業費補助金155百万円の交付を国から受けた他、利水者等からの負担金の受入を行った。

また、利水者が建設事業に係る負担金を施設完成後に割賦支払いが出来るよう機構自らが、政府資金の借入を行うほか、水資源債券の発行を行い事業費財源に充当した。

## ウ 的確な施設の管理

① ダム、水路等の的確な施設管理に基づく安定的な水供給

利水者の水利用計画、河川流量、雨量等の水象・気象情報を的確に把握するとともに全ての施設についてその機能が確実に発揮できるよう定期的な点検や整備を行った。

○ 異常渇水時の影響の軽減

平成28年度は、利根川、吉野川、筑後川の3水系において渇水となった。

特に、利根川水系においては、前年からの記録的な少雪に加え、暖冬による早い雪解けと5月の少雨により、奈良俣ダムが完成して現在の8ダム体制となった平成3年度以降最も早い6月から取水制限が行われ、取水制限期間は過去最長の79日間に及んだ。

このため、本社、吉野川本部及び各事務所に渇水対策本部や渇水対策支部を設置し、水源状況や取水状況などについて、一般の方への情報発信や関係機関



への情報提供の頻度を上げるとともに、節水の啓発等を行った。また、降雨状況に合わせてダムからの補給量を適宜見直すなど、効率的な水運用を図り、国民生活及び社会経済活動への影響軽減に努めた。

○ 水質保全等の取組

機構が管理している全52施設において、日常的な巡視、定期的な水質調査、水質の自動観測、利水者等からの水質データの入手等により、詳細な水質情報を把握し、必要に応じて速やかに水質対策を実施し、水質異常による影響の軽減を図った。

○ 水質事故時の対応

水路やダム貯水池等機構が管理する施設やその周辺において9件の水質事故が発生したが、水質汚濁対策連絡協議会、利水者、関係機関等と迅速な連絡調整を図って情報共有に努めるとともに、オイルフェンス、オイルマット設置等の対策を実施し、水質被害の拡大防止に努めた。その結果、浄水場への原水供給について停止に至ることはなかった。

② 洪水被害の防止・軽減

平成28年8月に発生した台風第10号の影響により「秩父市三峯」地点で全国一位となる24時間雨量245.5mmを記録し、滝沢ダム等の3ダムで洪水調整を実施した。平成20年4月の管理開始以来最大の流入量（約340 m<sup>3</sup>/s）となった滝沢ダムでは、約6割の213 m<sup>3</sup>/sをダムに貯留し、ダム下流の太平橋地点（秩父市大滝）において約1.4m（推定）の水位低減効果を発揮した。

また、平成28年9月の台風第16号の影響により、早明浦ダムでは、最大流入量が約1,049 m<sup>3</sup>/sとなり、流入量の約9割となる992 m<sup>3</sup>/sをダムに貯留し、ダム下流の本山橋付近（高知県長岡郡本山町）において2.27m（推定）の水位低減効果を発揮した。

上記を含め、洪水調節を目的に含む全23ダムのうち14ダムにおいて、延べ19回の洪水調節を行い、下流河川沿川の洪水被害の防止・軽減を図った。

6 事業等のまとめごとの予算・決算の概況

(単位:円)

区 分	一 般 勘 定							
	ダ ム 等 建 設 事 業				用 水 路 等 建 設 事 業			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入								
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
政府交付金	19,230,580,000	19,592,543,000	361,963,000	*1 前期からの繰越金受入れによる増 *2 貸借対照表の建設仮勘定見返交付金に計上	0	0	0	
その他の国庫補助金	1,612,840,000	1,469,202,000	△ 143,638,000	*1 翌期への繰越による減 *2 貸借対照表の建設仮勘定見返補助金に計上	7,161,160,000	5,281,424,000	△ 1,879,736,000	*1 翌期への繰越による減 *2 貸借対照表の建設仮勘定見返補助金に計上
財政融資資金借入金	545,952,000	648,012,000	102,060,000	*1 前期からの繰越金受入れによる増 *2 貸借対照表の長期借入金に計上	1,827,982,000	1,125,922,000	△ 702,060,000	*1 翌期への繰越による減 *2 貸借対照表の長期借入金に計上
水資源債券	1,027,975,000	1,027,975,000	0	*2 貸借対照表の水資源債券に計上	683,827,000	683,827,000	0	*2 貸借対照表の水資源債券に計上
業務収入	60,654,000	59,155,444	△ 1,498,556	*1 前期末の預り負担金の充当による受入れ減 *2 貸借対照表の建設仮勘定見返負担金、受託事業前受金に計上	5,787,327,000	5,602,832,279	△ 184,494,721	*1 前期末の預り負担金の充当による受入れ減 *2 貸借対照表の建設仮勘定見返負担金、受託事業前受金に計上
受託収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	19,000,000	22,330,601	3,330,601	*1 土地使用料による収入等の増 *2 貸借対照表の建設仮勘定の減に充当	9,000,000	13,278,474	4,278,474	*1 土地使用料による収入等の増 *2 貸借対照表の建設仮勘定の減に充当
計	22,497,001,000	22,819,218,045	322,217,045		15,469,296,000	12,707,283,753	△ 2,762,012,247	
支出								
業務経費	19,081,885,000	20,545,176,151	1,463,291,151		12,664,849,000	8,814,153,735	△ 3,850,695,265	
建設事業関係経費	19,081,885,000	20,545,176,151	1,463,291,151	*1 前期からの繰越による増 *2 貸借対照表の建設仮勘定に計上	12,664,849,000	8,814,153,735	△ 3,850,695,265	*1 翌期への繰越による減 *2 貸借対照表の建設仮勘定に計上
管理業務関係経費	0	0	0		0	0	0	
その他業務経費	0	0	0		0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
借入金等償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	238,535,000	130,715,085	△ 107,819,915	*1 不用による減 *2 貸借対照表の建設仮勘定に計上	43,104,000	56,075,465	12,971,465	*1 前期からの繰越による増 *2 貸借対照表の建設仮勘定に計上
一般管理費	390,323,000	332,925,567	△ 57,397,433	*1 不用による減 *2 貸借対照表の建設仮勘定に計上	348,360,000	289,334,343	△ 59,025,657	*1 不用による減 *2 貸借対照表の建設仮勘定に計上
人件費	2,590,790,000	2,242,419,002	△ 348,370,998	*1 不用による減 *2 貸借対照表の建設仮勘定に計上	2,093,697,000	1,875,689,701	△ 218,007,299	*1 不用による減 *2 貸借対照表の建設仮勘定に計上
業務外経費	0	0	0		0	0	0	
計	22,301,533,000	23,251,235,805	949,702,805		15,150,010,000	11,035,253,244	△ 4,114,756,756	

\*1: 予算額と決算額の差額が生じた理由を記載しております。

\*2: 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要を記載しております。

区 分	一 般 勘 定							
	ダ ム 等 管 理 業 務				用 水 路 等 管 理 業 務			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入								
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
政府交付金	8,404,000,000	8,480,942,000	76,942,000	*1 前期からの繰越金受入れによる増 *2 補助金等収益に計上	0	0	0	
その他の国庫補助金	0	0	0		2,385,270,000	2,155,978,000	△ 229,292,000	*1 翌期への繰越による減 *2 補助金等収益に計上
財政融資資金借入金	0	0	0		0	0	0	
水資源債券	0	0	0		0	0	0	
業務収入	13,571,248,000	13,177,095,702	△ 394,152,298	*1 前期末の預り負担金の充当による受入れ減 *2 負担金等を補助金等収益に計上	10,531,166,000	9,408,485,275	△ 1,122,680,725	*1 前期末の預り負担金の充当による受入れ減 *2 負担金等を補助金等収益に計上
受託収入	0	0	0		0	0	0	
業務外収入	479,000,000	684,224,658	205,224,658	*1 水力発電売電収入等の増 *2 雑収入を管理雑収入に計上	59,500,000	390,949,006	331,449,006	*1 水力発電売電収入等の増 *2 雑収入を管理雑収入に計上
計	22,454,248,000	22,342,262,360	△ 111,985,640		12,975,936,000	11,955,412,281	△ 1,020,523,719	
支出								
業務経費	19,871,759,000	18,849,939,347	△ 1,021,819,653		14,718,810,000	11,960,511,081	△ 2,758,298,919	
建設事業関係経費	0	0	0		0	0	0	
管理業務関係経費	17,194,952,000	17,403,578,210	208,626,210	*1 前期からの繰越による増 *2 管理業務費に計上	10,473,142,000	9,060,811,123	△ 1,412,330,877	*1 不用による減 *2 管理業務費に計上
その他業務経費	2,676,807,000	1,446,361,137	△ 1,230,445,863	*1 不用による減 *2 業務経費に計上	4,245,668,000	2,899,699,958	△ 1,345,968,042	*1 不用による減 *2 業務経費に計上
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
受託経費	0	0	0		0	0	0	
借入金等償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	477,344,000	418,695,133	△ 58,648,867	*1 不用による減 *2 管理業務費に計上	267,467,000	233,079,865	△ 34,387,135	*1 不用による減 *2 管理業務費に計上
人件費	5,132,415,000	4,844,949,636	△ 287,465,364	*1 不用による減 *2 管理業務費に計上	2,679,151,000	2,459,166,739	△ 219,984,261	*1 不用による減 *2 管理業務費に計上
業務外経費	0	0	0		0	0	0	
計	25,481,518,000	24,113,584,116	△ 1,367,933,884		17,665,428,000	14,652,757,685	△ 3,012,670,315	

\*1: 予算額と決算額の差額が生じた理由を記載しております。

\*2: 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要を記載しております。

区 分	一 般 勘 定							
	受 託 業 務				共 通			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入								
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
政府交付金	0	0	0		174,420,000	174,419,431	△ 569	* 2 貸借対照表の割賦元金の減、損益計算書の財務収益に計上
その他の国庫補助金	0	0	0		0	0	0	
財政融資資金借入金	0	0	0		2,726,066,000	2,726,066,000	0	* 2 貸借対照表の長期借入金に計上
水資源債券	0	0	0		2,288,198,000	2,288,238,000	40,000	* 1 債券発行差額 * 2 貸借対照表の水資源債券に計上
業務収入	0	0	0		56,367,559,000	56,323,790,953	△ 43,768,047	* 1 割賦負担金収入の減 * 2 割賦負担金利息を財務収益に計上
受託収入	1,429,552,000	1,070,055,814	△ 359,496,186	* 1 受託業務に係る契約の減 * 2 受託業務のうち完了したものに係る負担金を受託収入に計上	0	0	0	
業務外収入	0	0	0		230,716,000	3,658,768,859	3,428,052,859	* 1 不要財産の売却による収入等の増 * 2 利息収入を財務収益に計上
計	1,429,552,000	1,070,055,814	△ 359,496,186		61,786,959,000	65,171,283,243	3,384,324,243	
支出								
業務経費	0	0	0		1,928,150,000	1,282,636,761	△ 645,513,239	
建設事業関係経費	0	0	0		0	0	0	
管理業務関係経費	0	0	0		0	0	0	
その他業務経費	0	0	0		1,928,150,000	1,282,636,761	△ 645,513,239	* 1 不用による減 * 2 業務経費に計上
施設整備費	0	0	0		130,225,000	64,779,351	△ 65,445,649	* 1 不用による減 * 2 貸借対照表の一般管理用固定資産等に計上
受託経費	1,280,309,000	780,831,564	△ 499,477,436	* 1 受託業務に係る契約の減 * 2 受託業務のうち完了したものに係る費用を受託業務費に計上	0	0	0	
借入金等償還	0	0	0		50,626,701,000	50,626,699,652	△ 1,348	* 1 不用による減 * 2 貸借対照表の長期借入金等の減に充当
支払利息	0	0	0		7,655,262,000	7,537,654,177	△ 117,607,823	* 1 不用による減 * 2 財務費用に計上
一般管理費	0	0	0		282,190,000	182,363,699	△ 99,826,301	* 1 不用による減 * 2 一般管理費に計上
人件費	0	0	0		2,712,405,000	2,384,654,127	△ 327,750,873	* 1 不用による減 * 2 貸借対照表の退職給付引当金の減、一般管理費に計上
業務外経費	0	0	0		6,702,696,000	2,939,967,333	△ 3,762,728,667	* 1 不用による減 * 2 貸借対照表の預り金の減等に充当
計	1,280,309,000	780,831,564	△ 499,477,436		70,037,629,000	65,018,755,100	△ 5,018,873,900	

\* 1: 予算額と決算額の差額が生じた理由を記載しております。

\* 2: 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要を記載しております。

区 分	一 般 勘 定				愛知用水事業特別勘定			
	計				用 水 路 等 管 理 業 務			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入								
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
政府交付金	27,809,000,000	28,247,904,431	438,904,431		0	0	0	
その他の国庫補助金	11,159,270,000	8,906,604,000	△ 2,252,666,000		187,088,000	174,394,000	△ 12,694,000	* 1 翌期への繰越による減 * 2 補助金等収益に計上
財政融資資金借入金	5,100,000,000	4,500,000,000	△ 600,000,000		0	0	0	
水資源債券	4,000,000,000	4,000,040,000	40,000		0	0	0	
業務収入	86,317,954,000	84,571,359,653	△ 1,746,594,347		1,034,759,000	928,277,616	△ 106,481,384	* 1 前期末の預り負担金の充当による受入れ減 * 2 負担金等を補助金等収益に計上
受託収入	1,429,552,000	1,070,055,814	△ 359,496,186		0	0	0	
業務外収入	797,216,000	4,769,551,598	3,972,335,598		296,450,000	327,725,951	31,275,951	* 1 不要財産の売却による収入等の増 * 2 雑収入を管理雑収入に、利息収入を財務収益に計上
計	136,612,992,000	136,065,515,496	△ 547,476,504		1,518,297,000	1,430,397,567	△ 87,899,433	
支出								
業務経費	68,265,453,000	61,452,417,075	△ 6,813,035,925		1,137,167,000	1,028,427,067	△ 108,739,933	
建設事業関係経費	31,746,734,000	29,359,329,886	△ 2,387,404,114		0	0	0	
管理業務関係経費	27,668,094,000	26,464,389,333	△ 1,203,704,667		1,068,143,000	964,788,944	△ 103,354,056	* 1 不用による減 * 2 管理業務費に計上
その他業務経費	8,850,625,000	5,628,697,856	△ 3,221,927,144		69,024,000	63,638,123	△ 5,385,877	* 1 不用による減 * 2 管理業務費に計上
施設整備費	130,225,000	64,779,351	△ 65,445,649		0	0	0	
受託経費	1,280,309,000	780,831,564	△ 499,477,436		0	0	0	
借入金等償還	50,626,701,000	50,626,699,652	△ 1,348		0	0	0	
支払利息	7,936,901,000	7,724,444,727	△ 212,456,273		0	0	0	
一般管理費	1,765,684,000	1,456,398,607	△ 309,285,393		0	0	0	
人件費	15,208,458,000	13,806,879,205	△ 1,401,578,795		392,591,000	354,061,751	△ 38,529,249	* 1 不用による減 * 2 管理業務費に計上
業務外経費	6,702,696,000	2,939,967,333	△ 3,762,728,667		28,978,000	50,750,946	21,772,946	* 1 精算還付金等の増 * 2 貸借対照表の預り金の減等に充当
計	151,916,427,000	138,852,417,514	△ 13,064,009,486		1,558,736,000	1,433,239,764	△ 125,496,236	

\* 1: 予算額と決算額の差額が生じた理由を記載しております。

\* 2: 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要を記載しております。

区 分	愛知用水事業特別勘定							
	受 託 業 務				計			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入								
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
政府交付金	0	0	0		0	0	0	
その他の国庫補助金	0	0	0		187,088,000	174,394,000	△ 12,694,000	
財政融資資金借入金	0	0	0		0	0	0	
水資源債券	0	0	0		0	0	0	
業務収入	0	0	0		1,034,759,000	928,277,616	△ 106,481,384	
受託収入	1,000,000	0	△ 1,000,000	* 1 受託業務に係る契約の減	1,000,000	0	△ 1,000,000	
業務外収入	0	0	0		296,450,000	327,725,951	31,275,951	
計	1,000,000	0	△ 1,000,000		1,519,297,000	1,430,397,567	△ 88,899,433	
支出								
業務経費	0	0	0		1,137,167,000	1,028,427,067	△ 108,739,933	
建設事業関係経費	0	0	0		0	0	0	
管理業務関係経費	0	0	0		1,068,143,000	964,788,944	△ 103,354,056	
その他業務経費	0	0	0		69,024,000	63,638,123	△ 5,385,877	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
受託経費	1,000,000	0	△ 1,000,000	* 1 受託業務に係る契約の減	1,000,000	0	△ 1,000,000	
借入金等償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
人件費	0	0	0		392,591,000	354,061,751	△ 38,529,249	
業務外経費	0	0	0		28,978,000	50,750,946	21,772,946	
計	1,000,000	0	△ 1,000,000		1,559,736,000	1,433,239,764	△ 126,496,236	

\* 1: 予算額と決算額の差額が生じた理由を記載しております。

\* 2: 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要を記載しております。

区 分	豊川用水事業特別勘定							
	用水路等管理業務				受託業務			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入								
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
政府交付金	0	0	0		0	0	0	
その他の国庫補助金	347,642,000	335,428,000	△ 12,214,000	* 1 翌期への繰越による減 * 2 補助金等収益に計上	0	0	0	
財政融資資金借入金	0	0	0		0	0	0	
水資源債券	0	0	0		0	0	0	
業務収入	1,199,602,000	1,068,732,363	△ 130,869,637	* 1 前期末の預り負担金の充当による受入れ減 * 2 負担金等を補助金等収益に計上	0	0	0	
受託収入	0	0	0		2,000,000	0	△ 2,000,000	* 1 受託業務に係る契約の減
業務外収入	34,780,000	49,950,429	15,170,429	* 1 土地使用料による収入等の増 * 2 雑収入を管理雑収入に、利息収入を財務収益に計上	0	0	0	
計	1,582,024,000	1,454,110,792	△ 127,913,208		2,000,000	0	△ 2,000,000	
支出								
業務経費	1,118,198,000	1,018,492,481	△ 99,705,519		0	0	0	
建設事業関係経費	0	0	0		0	0	0	
管理業務関係経費	1,051,103,000	956,463,198	△ 94,639,802	* 1 翌期への繰越による減 * 2 管理業務費に計上	0	0	0	
その他業務経費	67,095,000	62,029,283	△ 5,065,717	* 1 不用による減 * 2 管理業務費に計上	0	0	0	
施設整備費	0	0	0		0	0	0	
受託経費	0	0	0		2,000,000	0	△ 2,000,000	* 1 受託業務に係る契約の減
借入金等償還	0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0	
一般管理費	0	0	0		0	0	0	
人件費	444,165,000	384,994,865	△ 59,170,135	* 1 不用による減 * 2 管理業務費に計上	0	0	0	
業務外経費	54,725,000	45,050,677	△ 9,674,323	* 1 不用による減 * 2 貸借対照表の預り金の減等に充当	0	0	0	
計	1,617,088,000	1,448,538,023	△ 168,549,977		2,000,000	0	△ 2,000,000	

\* 1: 予算額と決算額の差額が生じた理由を記載しております。

\* 2: 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要を記載しております。

区 分	豊川用水事業特別勘定				合 計			
	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考	予 算 額	決 算 額	差 額	備 考
収入								
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0	
政府交付金	0	0	0		27,809,000,000	28,247,904,431	438,904,431	
その他の国庫補助金	347,642,000	335,428,000	△ 12,214,000		11,694,000,000	9,416,426,000	△ 2,277,574,000	
財政融資資金借入金	0	0	0		5,100,000,000	4,500,000,000	△ 600,000,000	
水資源債券	0	0	0		4,000,000,000	4,000,040,000	40,000	
業務収入	1,199,602,000	1,068,732,363	△ 130,869,637		88,552,315,000	86,568,369,632	△ 1,983,945,368	
受託収入	2,000,000	0	△ 2,000,000		1,432,552,000	1,070,055,814	△ 362,496,186	
業務外収入	34,780,000	49,950,429	15,170,429		1,128,446,000	5,147,227,978	4,018,781,978	
計	1,584,024,000	1,454,110,792	△ 129,913,208		139,716,313,000	138,950,023,855	△ 766,289,145	
支出								
業務経費	1,118,198,000	1,018,492,481	△ 99,705,519		70,520,818,000	63,499,336,623	△ 7,021,481,377	
建設事業関係経費	0	0	0		31,746,734,000	29,359,329,886	△ 2,387,404,114	
管理業務関係経費	1,051,103,000	956,463,198	△ 94,639,802		29,787,340,000	28,385,641,475	△ 1,401,698,525	
その他業務経費	67,095,000	62,029,283	△ 5,065,717		8,986,744,000	5,754,365,262	△ 3,232,378,738	
施設整備費	0	0	0		130,225,000	64,779,351	△ 65,445,649	
受託経費	2,000,000	0	△ 2,000,000		1,283,309,000	780,831,564	△ 502,477,436	
借入金等償還	0	0	0		50,626,701,000	50,626,699,652	△ 1,348	
支払利息	0	0	0		7,936,901,000	7,724,444,727	△ 212,456,273	
一般管理費	0	0	0		1,765,684,000	1,456,398,607	△ 309,285,393	
人件費	444,165,000	384,994,865	△ 59,170,135		16,045,214,000	14,545,935,821	△ 1,499,278,179	
業務外経費	54,725,000	45,050,677	△ 9,674,323		6,786,399,000	3,035,768,956	△ 3,750,630,044	
計	1,619,088,000	1,448,538,023	△ 170,549,977		155,095,251,000	141,734,195,301	△ 13,361,055,699	

\* 1: 予算額と決算額の差額が生じた理由を記載しております。

\* 2: 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要を記載しております。